

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
23	市障害者福祉手当支給事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

本市は、市障害者福祉手当支給事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

大和市長

公表日

令和3年9月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	市障害者福祉手当支給事務
②事務の概要	市障害者福祉手当支給事務。特定個人ファイルは、以下の場合に使用する。 ○市障害者福祉手当の支給
③システムの名称	障害福祉システム 宛名管理システム 団体内統合宛名システム 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
市障害者福祉手当支給事務情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	大和市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例 第4条 別表第14の2項 大和市障害者福祉手当に関する条例 第3条、第5条、第7条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] ＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第16号、委員会規則第3号第2条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部障がい福祉課
②所属長の役職名	障がい福祉課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部総務課
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	健康福祉部障がい福祉課

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="radio"/>]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [<input type="checkbox"/>]接続しない(入手) [<input type="radio"/>]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="checkbox"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年7月10日	I-1-②事業の概要	市障害者福祉手当支給事務。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ○市障害者福祉手当の支給	市障害者福祉手当支給事務。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ○市障害者福祉手当の支給	事後	
平成29年7月10日	I-1-③システムの名称	障害福祉システム 宛名システム 統合用宛名システム 中間サーバー	障害福祉システム 宛名管理システム 団体内統合宛名システム 中間サーバー	事後	
平成30年7月18日	I-5-②所属長	下野 裕健	井関 高広	事後	
令和1年6月4日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	H28.3.31時点	H31.4.1時点	事後	
令和1年6月4日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	H28.3.31時点	H31.4.1時点	事後	
令和1年6月4日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	井関 高広	障がい福祉課長	事後	
令和1年6月4日	IVリスク対策	—	評価書の様式変更に伴い、記載項目を追加	事後	
	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	H31.4.1時点	R2.4.1時点	事後	
	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	H31.4.1時点	R2.4.1時点	事後	
令和3年9月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークによる情報連携 ②法令上の根拠	・番号法第19条第15項	・番号法第19条第16号	事前	